
平成24年度関西電カグループ経営計画

説明資料

2012年5月7日

関西電力株式会社

経営環境

- ・ 原子力プラントの再稼働時期が見通せず、需給ならびに収支への影響が懸念
- ・ エネルギー政策や電気事業制度の先行きが不透明
- ・ お客さまや社会の皆さまの意識やニーズの変化

- ・ 「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと電力需給の安定化に向けた取組み」を推進。

1. 原子力プラントの再稼働に向けた取組みと原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み
2. 供給力確保等の取組み
3. お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組み

- ・ 将来の成長につながる取組みも、できることから着実に実施していくとともに、お客さまや社会の皆さまからの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開。
- ・ 一層の効率化に最大限の努力。

今夏の電力需給の見通し(原子力の再稼動がない場合)

○今夏の電力需給は、定着した節電を織り込んだとしても、16.3%の電力不足となる可能性がある。

(万kW)

	2012年夏 見通し		
	節電なし 猛暑 (2010年実績)	想定需要 節電織り込み 2010年並猛暑	節電織り込み 平年並み
供給力－需要 (予備率)	▲570 (▲18.4%)	▲495 (▲16.3%)	▲400 (▲13.5%)
需要	3,095	3,030	2,950
供給力(合計)	2,525	2,535	2,550
原子力	0	0	0
火力	1,923	1,923	1,923
水力	254	254	254
揚水	222	232	247
地熱等	5	5	5
融通等	121	121	121

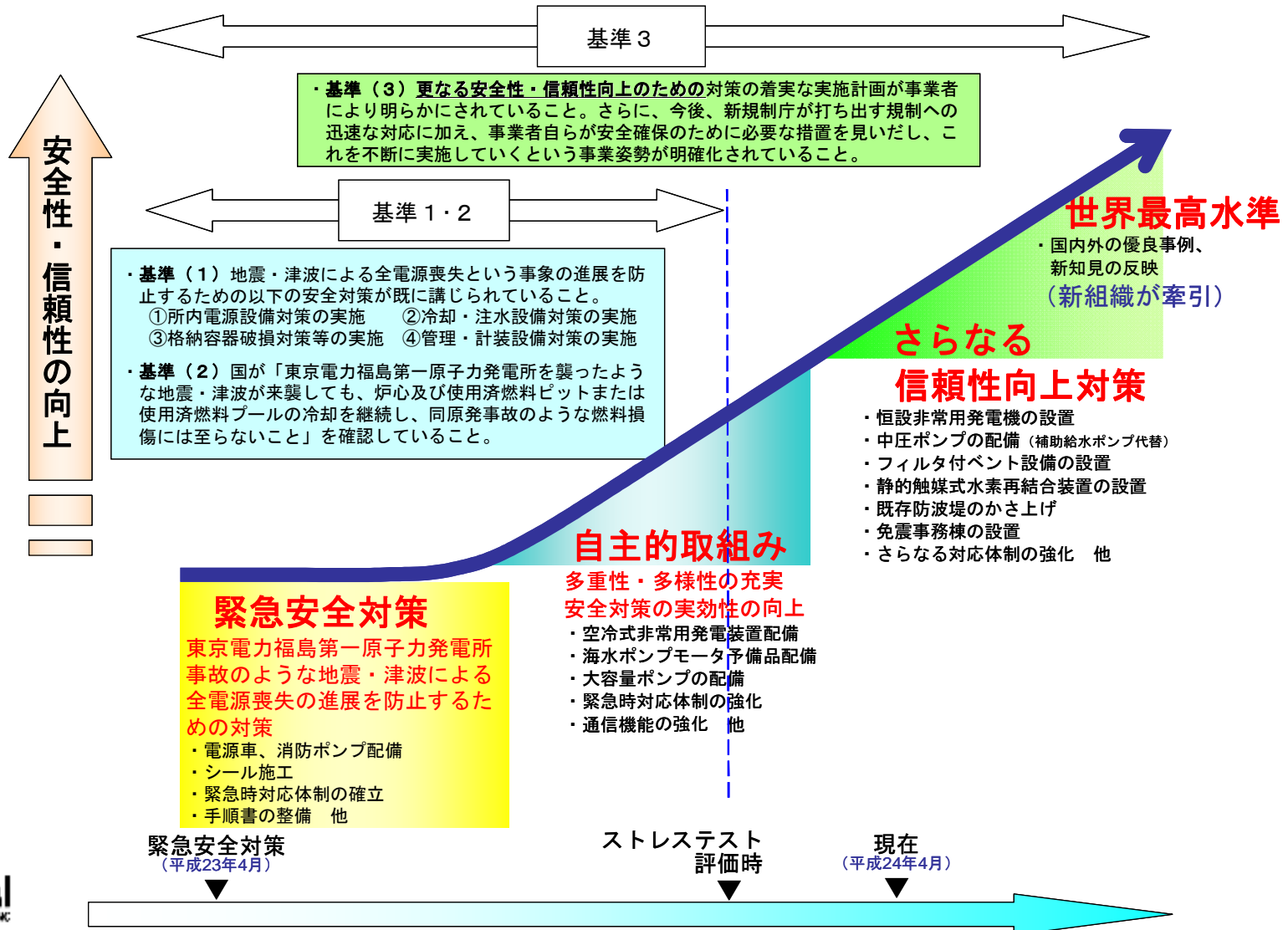
(参考)
 自社(電源別)と自社以外
 (他社・融通)で分類
 (万kW)

	2012年夏見通し
	想定需要 節電織り込み 2010年並猛暑
供給力－需要 (予備率)	▲495 (▲16.3%)
需要	3,030
供給力(合計)	2,535
原子力	0
揚水	216
他社・融通	644
火力	1,472
水力	203

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

原子力プラントの再稼働に向けた取組みと原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み

○原子力プラントの再稼働に引き続き取り組むとともに、原子力発電の信頼を回復するため、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的かつ継続的に推進。



供給力確保等の取組み

○自社の発電設備を最大限に活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力市場からの購入、自家発電設備を保有のお客さまからの受電についても全力で取組む。

<供給力確保対策例>

対策	出力
海南発電所2号機の再稼動	45万kW
姫路第一発電所でのガスタービン設置	6.54万kW
堺港、姫路第一発電所での吸気冷却装置設置	10万kW程度
合計	60万kW程度

海南発電所2号機の概要

2001年度から長期計画停止しており、来夏の再稼動に向けて復旧工事を着実に実施。



【海南発電所2号機の概要】

所在地	海南省海口市船尾字中浜260番地の96
運転開始	1970年9月
定格出力	45万kW
燃料	重油、原油

お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組み

- 電力需給の状況が逼迫する場合には、お客さまや社会の皆さまに需給状況に応じた節電へのご協力をお願い。
- ピーク電力の抑制・負荷平準化につながる取組みを強化。

これまでの需要面での対策

- ご使用状況の「見える化」
「はぴeみる電」（ご加入件数：約11.5万件（2012年3月末））
「でんき予報」
- 予め定められた時間帯別単価や割引単価を設定した料金メニュー
「時間帯別料金メニュー」、「需給調整メニュー」
- 細やかな計量が可能なスマートメーターの導入
お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指し、スマートメーターを導入

		現在（2012年3月末）
低圧部門		約124万台（約1割）
高圧部門	a. 概ね500kW未満	約9万台（約8割）
	b. 概ね500kW以上	約1.2万台（9割超）
総需要に対する割合		約6割

今後の需要面での対策の強化

- ご使用状況を「見える化」できるサービスの充実・普及
「はぴeみる電」の内容充実とさらなる加入件数拡大
- 柔軟な料金メニューの拡充検討
- 上記の環境整備として、スマートメーターの普及拡大

5年後（2016年度）	約10年後
約650万台（約5割）	約1,300万台（全数）
約11万台（全数）	約11万台（全数）
約1.3万台（全数）	約1.3万台（全数）
約8割	全数

(自社開発分)

… 前回計画から変更または新規計上分

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
姫路第二 1~6号機 (LNG)	291.9	2013.10~2015.10	コンバインドサイクル発電方式へのリプレース
姫路第一GT 1~2号機 (LNG)	6.54	2012.8	供給力確保の取組みとして、 小型ガスタービン発電設備を設置
和歌山 (LNG)	370	2022年度以降 【2021年度以降】※2	昨年度計画から1年先送り
若狭おおい(仮称) (太陽光)	0.05	2013年度	若狭地域で大規模太陽光設備の 整備研究を実施
若狭高浜(仮称) (太陽光)	0.05	2014年度	
新黒薙第二 (水力)	0.19	2012.12	黒薙第二発電所の既存設備を有効活用
出し平(仮称) (水力)	0.05	2014.12	出し平ダムにおける河川維持流量を利用
市荒川 1号機 (水力)	4.77 [0.1] ※1	2014.4	既設水力発電所の設備更新工事
黒部川第二 1号機 (水力)	7.29 [0.09] ※1	2014.9	
三尾 1号機 (水力)	3.72 [0.17] ※1	2015.4	
黒部川第二 2号機 (水力)	7.38 [0.09] ※1	2016.11	
黒部川第二 3号機 (水力)	7.47 [0.09] ※1	2018.12	

※1 … [] 内は設備更新工事による出力増分

※2 … 【 】 内は前回計画

電気事業における営業部門の取組み

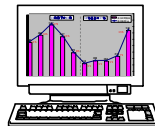
- お客さまや社会の皆さまとのコミュニケーションを強化し、お客さまニーズに的確に対応。
- 電力需給の安定化や負荷平準化につながる取組みを推進し、省エネ・省コスト・省CO₂の実現に貢献。
 - エネルギー管理をサポートするための取組みの強化。
 - 効率的で快適に、エネルギーをご利用いただくための提案。

家庭分野の取組み

- お客さまニーズに的確にお応えすべく、エコキュート等高効率機器を中心に、太陽光発電などの商品・サービス等を幅広く提案し、お客さまの快適な暮らしの実現に貢献。



- 「はぴeみる電」の内容を充実し、加入者拡大に向けた取組みを推進することで、お客さまのエネルギー管理をサポートし、電力需給の安定化に貢献。



◆負荷平準化目標（2012年度）

負荷平準化料金メニュー※加入件数：9.4万件

※電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進する料金メニュー
(時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯など)

法人分野・自治体等への取組み

<法人分野>

- ヒートポンプなどの高効率機器を中心に最適エネルギーシステムを提案。
- グループ企業と連携しつつ、エネルギー管理をサポートするシステムやサービスを提案し、省エネ・省コスト・省CO₂の実現と、お客さまのビジネス発展に貢献。



◆システム採用目標（2012年度）

負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム

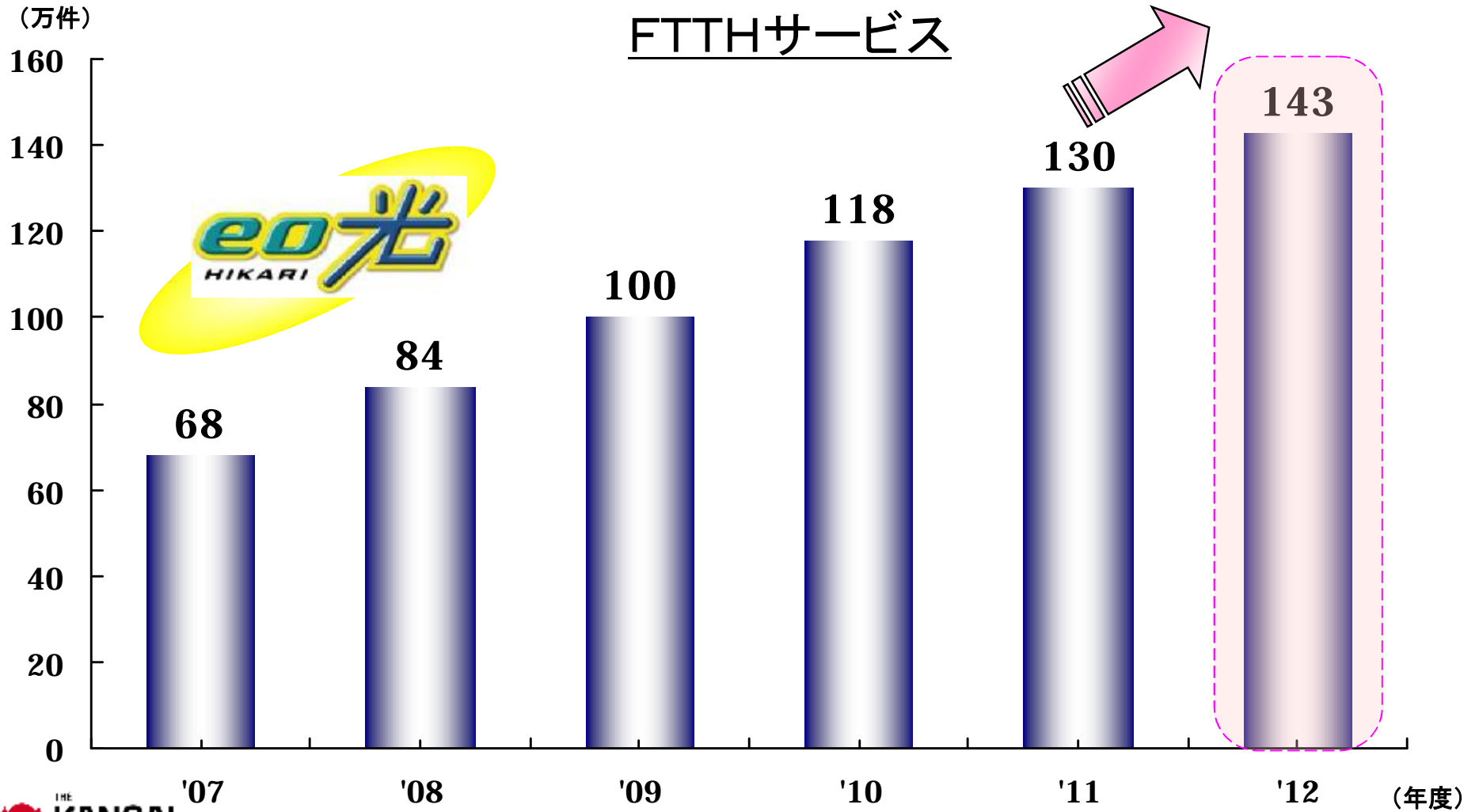
採用件数※：2,100件

※省エネ・省コスト・省CO₂に資する空調更新採用件数、給湯採用件数等

<自治体等>

- 地域のCO₂削減に向けた取組みを支援するなど、関西地域の「低炭素なまちづくり」に貢献。

- FTTHの契約回線数は着実に増加しており、2011年度に約130万件を達成。
- 2012年度末には143万件を目指す。

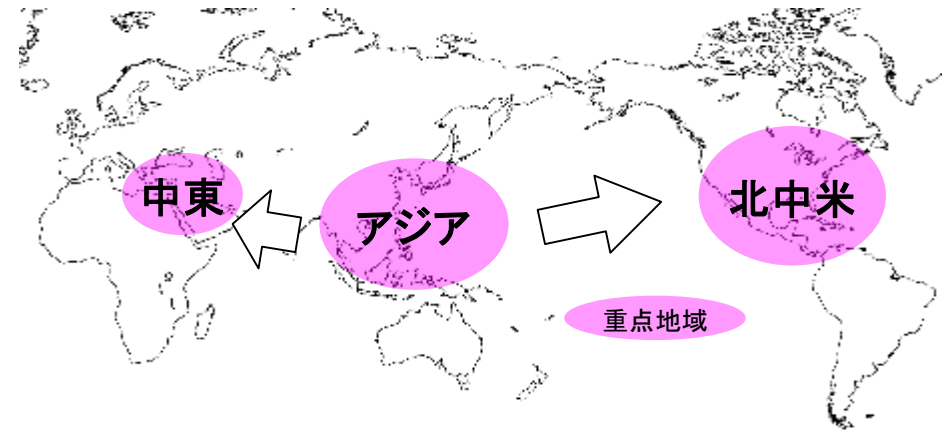


国際事業の成長コンセプト

○国内電気事業で培ってきた経営資源を活用し、相手国の電力安定供給のためのインフラ整備および地球環境問題へ貢献するとともに、国際事業で得た知見をフィードバックして国内事業の強化につなげる。

事業地域と領域

国際事業展開の重点地域をアジアに加え、中東、北中米等に拡大するとともに、再生可能エネルギープロジェクトなど新たな分野にも取り組んでいく。

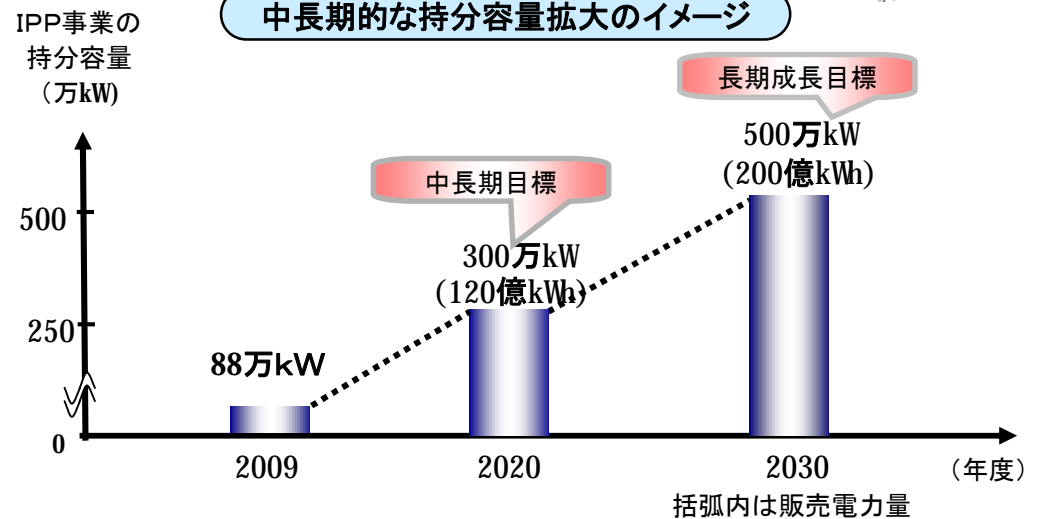


<参画済みプロジェクト>

プロジェクト名	売電契約年数 (運転開始)	出資比率	持分容量
比・サンロケ水力	25年 (2003年5月)	50%	172.5MW
タイ・ロジャナ火力	25年 (1999年5月)	39%	109.6MW
台湾・名間水力	15年 (2007年9月)	28%	4.7MW
台湾・国光火力	25年 (2003年11月)	20%	96.0MW
シンガポール セノコ火力	— (* 2008年9月)	15%	495.0MW

*印については株式取得時期

中長期的な持分容量拡大のイメージ



財務目標および株主還元方針

- 原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから今年度の業績予想は未定。
- 財務目標の取り下げ。
 - 「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げ。
- 安定的な配当の維持を株主還元の基本方針とし、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努める。

1. 従来の財務目標

	目標		実績	
	2008年度～ 2012年度平均	2012年度	2011年度	2008年度～ 2011年度平均
総資産事業利益率(連結)	3%以上	4%	▲2.9%	1.3%
営業キャッシュフロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上	438億円	4,007億円
グループ事業外販売上高	3,400億円以上	3,800億円以上	3,912億円	3,410億円
グループ事業経常利益	450億円以上	600億円以上	528億円	556億円

2. 従来の株主還元方針

	目標	実績	
	2007年度～2012年度	2011年度	2007年度～ 2011年度平均
自己資本総還元率(連結)	各年度4%程度	—	—

○2011年度は、収支の悪化を改善すべく、社内の委員会において収支改善の取組み目標額を設定するなど、経営全般にわたる、さらなる効率化の取組みを加速。

○2012年度は、今後の厳しい収支状況を踏まえ、「効率化推進部会」を新たに設置し、グループを挙げて、収支改善につながる徹底した経営効率化の取組みをさらに強化。

【2011年度コスト削減額】

費用の削減(修繕費、諸経費減)	500億円
設備投資の削減	1,100億円
計	1,600億円

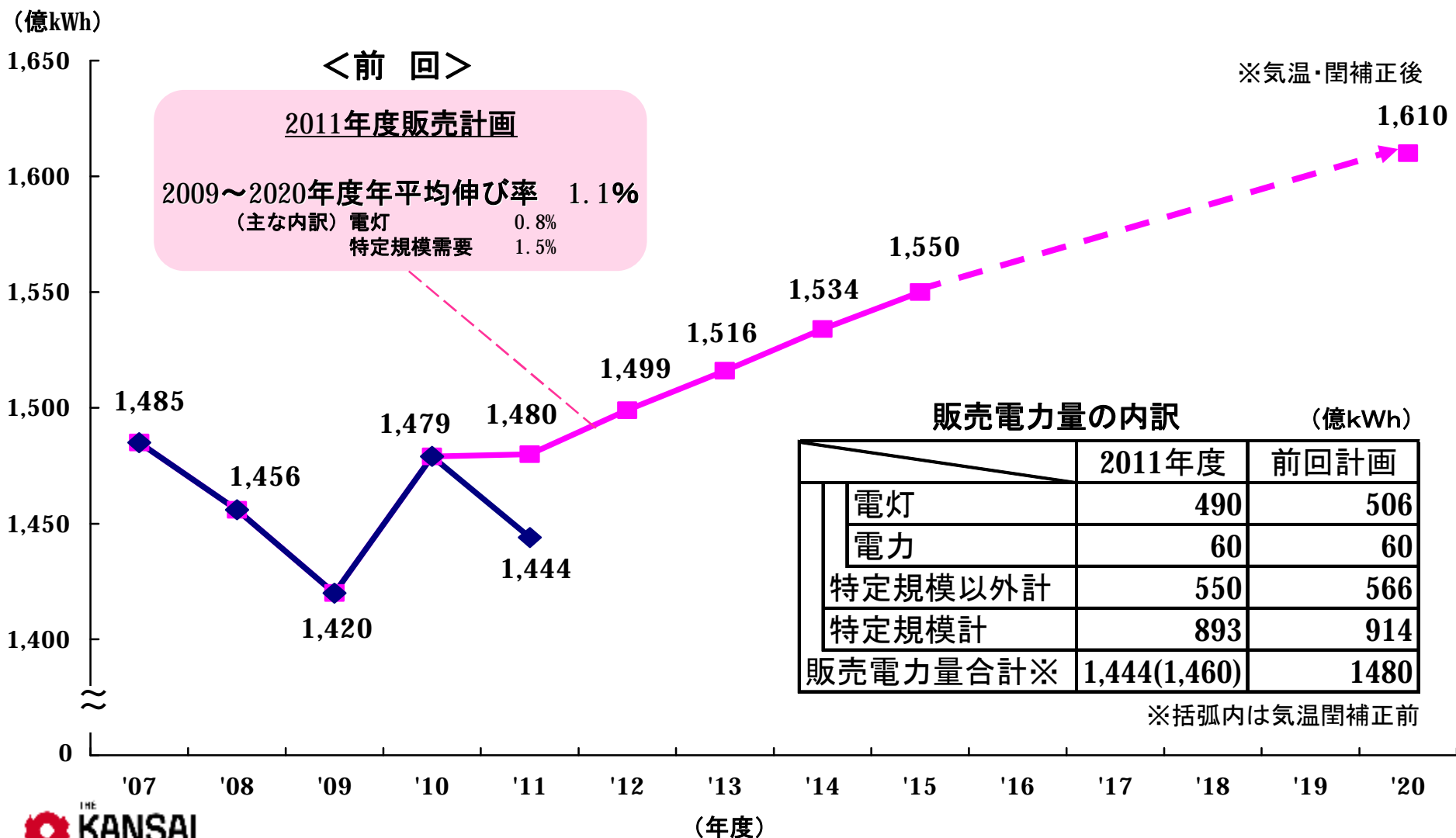
【効率化取組み状況】

- 安全・安定供給を大前提に、新技術・新工法の採用による建設費抑制に努め、修繕費・設備投資を削減。
- 資材調達の発注方法を工夫するなど、経営全般にわたる効率化を推進し、諸経費を削減。

電力販売計画

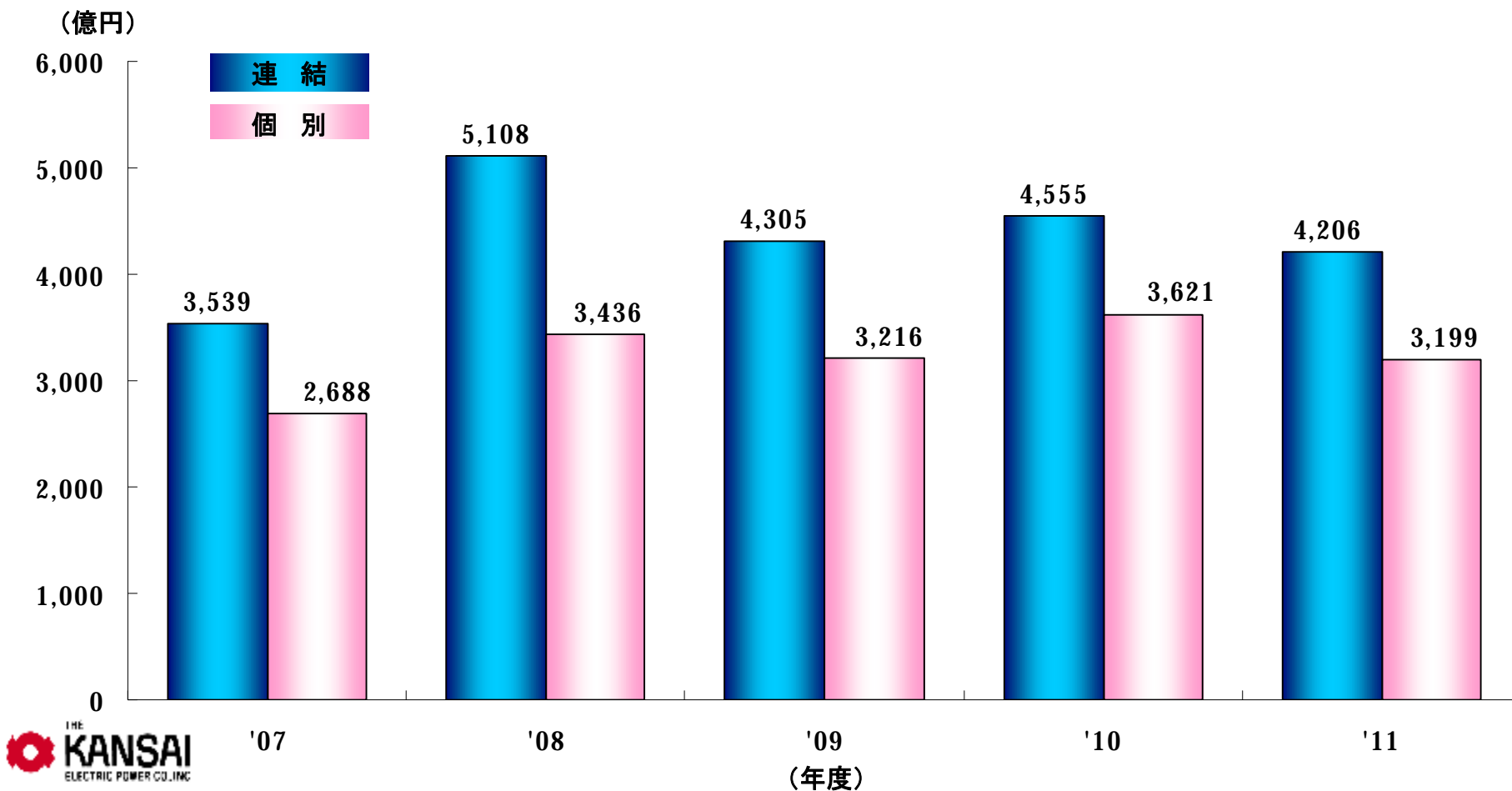
参考 1

○先行きの販売電力量については、現時点ではお示しできない状況。



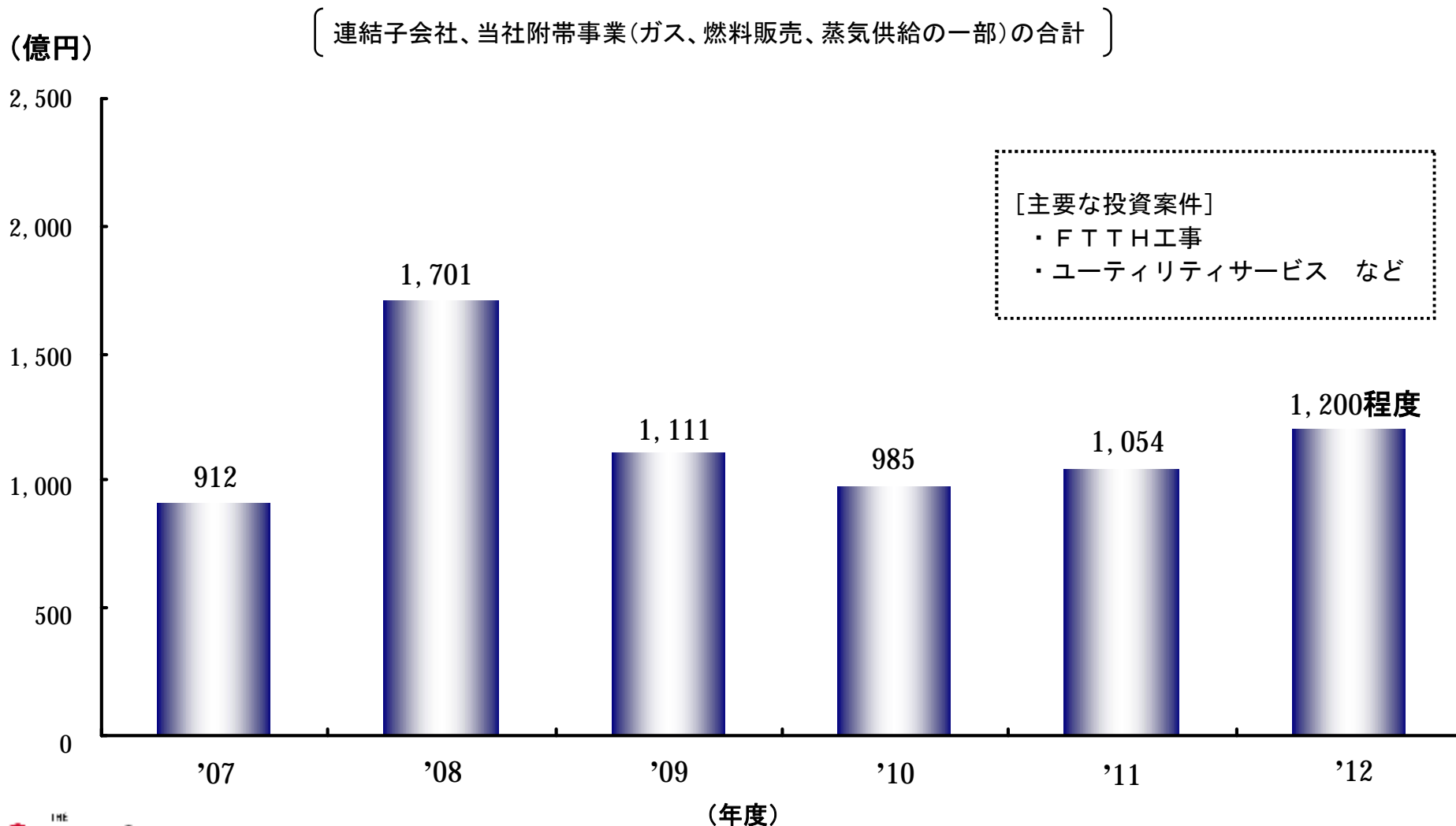
設備投資の推移

○2012年度以降の設備投資については、原子力プラントの再稼動時期の見通しが立たず補修計画等が決まらないため未定。
○なお、東日本大震災を受けた原子力発電所のさらなる安全対策に関する設備投資は、中長期的なものも含めると、総額で2,000億円以上になると想定。
(2011年度実績は127億円。2012年度:300億円程度、2013年度:500億円程度の見込み。)



グループ事業の設備投資計画

○今後ともグループの持続的成長に資する投資は柔軟かつ積極的に実施。



以上

※本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。